

政策シート

(政策名) 国民健康保険事業の健全で安定した運営
(予算費目名) 国民年金費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

国からの法定受託事務として、国民年金第1号被保険者を対象とした資格取得、保険料免除申請、年金受給請求等に関する事務を行い、国民年金業務の円滑な推進に努める。
令和元年度は、産前産後期間における保険料免除制度及び年金生活者支援給付金が新設されるため、その届出の受付や日本年金機構への報告等を新たに実施する。

◇関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	8,521	8,521	8,029	22,234	7,878
決算	6,544	6,608	6,747	20,964	
人件費(A)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	14,244	14,308	14,447	28,664	15,578

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

国からの法定受託事務として、国民年金第1号被保険者を対象とした資格取得、保険料免除申請、年金受給請求等に関する事務を行い、国民年金業務の円滑な推進に努める。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

国からの法定受託事務として、国民年金第1号被保険者を対象とした資格取得、保険料免除申請、年金受給請求等に関する事務を行い、国民年金業務の円滑な推進に努めた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	国民年金受託事務事業				○	15,578	7,878	1.1				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						15,578	7,878	1.1				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 国民年金受託事務事業

◇事業目的・事業対象

高齢者、障がい者、遺族の生活の支えとなる国民年金事業の円滑な推進を図る。

◇事業の概要

国民年金第1号被保険者(自営業者、学生等)を対象として、資格取得、保険料免除申請、年金受給請求に関する相談、受付、事実の審査を行い、日本年金機構(名古屋広域事務センター、浜松西・浜松東年金事務所)に報告及び情報提供等の事務を行う。

令和元年度は、産前産後期間における保険料免除制度及び年金生活者支援給付金が新設されるため、その届出の受付や日本年金機構への報告等を新たに実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S36	-	一般会計	法定受託事務	国民年金法第3条第3項、国民年金法施行令第1条の2	-		○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	8,521	8,521	8,029	22,234	7,878
	決算	6,544	6,608	6,747	20,964	
	国・県支出	6,544	6,608	6,747	20,964	7,878
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
人工	正規	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

国民年金第1号被保険者(自営業者、学生等)を対象として、資格取得、保険料免除申請、年金受給請求に関する相談、受付、事実の審査を行い、日本年金機構(名古屋広域事務センター、浜松西・浜松東年金事務所)に報告及び情報提供等の事務を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

国民年金第1号被保険者(自営業者、学生等)を対象として、資格取得、保険料免除申請、年金受給請求に関する相談、受付、事実の審査を行い、日本年金機構(名古屋広域事務センター、浜松西・浜松東年金事務所)に報告及び情報提供等の事務を行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

国民年金第1号被保険者に係る事務は、国からの法定受託事務であるため。

政策シート

(政策名) 国民健康保険事業の健全で安定した運営
(予算費目名) 後期高齢者医療事業費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

75歳以上の高齢者等を対象とした制度であり、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合と市町村が事務を分担し運営。
本市は、静岡県後期高齢者医療広域連合と連携し、健全で安定した後期高齢者医療事業を運営する。

◇関連するSDGsのゴール

③保健								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	8,013,122	8,285,347	8,462,989	8,868,023	9,036,669
決算	7,945,684	8,247,009	8,411,033	8,832,829	
人件費(A)	10,500	10,500	11,900	11,900	11,900
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	7,956,184	8,257,509	8,422,933	8,844,729	9,048,569

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

- ・高齢者の健康の保持増進と疾病の早期発見を目的として、広域連合が策定する健康診査推進計画に基づき、広域連合から委託された健康診査を実施する。(後期高齢者健診事業)
- ・後期高齢者の保険給付費に係る財源のうち、公費負担分の割合は約5割で国:都道府県:市町村がそれぞれ4:1:1の割合で負担する。一般会計より負担対象額の6分の1相当金額を負担する。(療養給付支援事業)
- ・低所得者等の保険料軽減分については、都道府県と市町村が3:1の割合で公費から負担する。一般会計より特別会計へ繰り入れ、特別会計から広域連合に納付する。(後期高齢者医療事業特別会計繰出金)

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り
高齢化や医療技術の高度化等により、高齢者の医療費が増加している中で、広域連合と連携し、公費負担や健康診査等を実施することにより、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図ることができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	後期高齢者健診事業					398,608	394,408	0.6				
2	療養給付支援事業(負担金)					6,864,502	6,863,102	0.2				
3	後期高齢者医療事業特別会計繰出金					1,785,459	1,779,159	0.7			0.5	
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						9,048,569	9,036,669	1.5			0.5	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 後期高齢者健診事業

◇事業目的・事業対象

健康の保持増進と疾病の早期発見を目的として健康診査を実施し、後期高齢者医療事業の健全で安定した運営を行う。

◇事業の概要

【健診の実施】

問診、腹囲、身体計測、診察、血圧、検尿、血液検査(脂質・肝機能・血糖)など

【受診率向上対策】

- ・「健康診査のお知らせ」を作成し、全戸配布
- ・がん検診受診券と同時に発送
- ・各区で受診券の再発行

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	-	一般会計	自治事務(法令義務)	静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例等施行規則	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	375,004	360,855	374,684	378,711	394,408
	決算	329,489	345,413	352,272	365,043	
	国・県支出	1,091	1,134	1,176		
	市債					
	その他	213,372	226,764	232,228	239,542	252,576
	一般財源	115,026	117,515	118,868	125,501	141,832
一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
人工	正規	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

・健診を受診させることで、生活習慣病の発症、重症化を予防し医療費等の適正化を図る。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

【健診の実施】

問診、腹囲、身体計測、診察、血圧、検尿、血液検査(脂質・肝機能・血糖)など

【受診率向上対策】

- ・「健康診查のお知らせ」を作成し、全戸配布
- ・受診券をがん検診受診券と同時に発送
- ・各区で受診券の再発行

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・平成30年度受診率 26.54%
- ・「健康診查のお知らせ」を作成し、全戸配布
- ・受診券をがん検診受診券と同時に発送

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・「健康診査のお知らせ」を作成し、全戸配布
- ・受診券をがん検診受診券と同時に発送
- ・各区で受診券を再発行

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・「健康診査のお知らせ」を作成し、全戸配布
- ・受診券をがん検診受診券と同時に発送
- ・各区で受診券を再発行

事業シート (事業名) 療養給付支援事業(負担金)

◇事業目的・事業対象

保険給付費の約5割の公費負担のうち1/6を市負担分として後期高齢者医療広域連合に負担することにより、後期高齢者医療事業の健全で安定した運営を行う。

◇事業の概要

保険給付費に充てられる財源は、公費、現役世代が負担する後期高齢者支援金(交付金)、被保険者からの保険料が柱となる。
後期高齢者の保険給付費に係る財源のうち、公費負担分の割合は約5割であるが、国:都道府県:市町村がそれぞれ4:1:1の割合で負担する。本市は高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、静岡県後期高齢者医療広域連合に対し、一般会計より負担対象額の6分の1に相当する金額を負担する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	-	一般会計	自治事務(法令義務)	高齢者の医療の確保に関する法律	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	6,034,215	6,204,144	6,374,902	6,661,806	6,863,102
	決算	6,034,214	6,204,143	6,374,902	6,661,805	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	6,034,214	6,204,143	6,374,902	6,661,805	6,863,102
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		700	700	1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

事業を推進することで高齢者の医療や健康的な生活を確保することができる。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

保険給付費に充てられる財源は、公費、現役世代が負担する後期高齢者支援金(交付金)、被保険者からの保険料が柱となる。
 後期高齢者の保険給付費に係る財源のうち、公費負担分の割合は約5割であるが、国:都道府県:市町村がそれぞれ4:1:1の割合で負担する。本市は高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、静岡県後期高齢者医療広域連合に対し、一般会計より負担対象額の6分の1に相当する金額を負担する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定により、静岡県後期高齢者広域連合から示された療養給付費負担金(市負担金)を遅滞なく支出した。

平成30年7月5日	2,633,179,000円
平成30年9月5日	2,633,179,000円
平成31年1月7日	1,316,591,473円
平成31年3月29日	78,855,103円
計	6,661,804,576円

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

法令に基づく事業であり、現状のとおり継続する。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

法令に基づく事業であり、現状のとおり継続する。

事業シート (事業名) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金

◇事業目的・事業対象

高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定に基づき、市町村は後期高齢者医療に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならないとされている。保険基盤安定制度による所得の少ない者等の保険料軽減分の補填、静岡県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金、本市の後期高齢者医療業務に要する経費等として一般会計から特別会計へ繰出す。

◇事業の概要

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金を支出する。

- ・保険基盤安定制度に基づく繰出金
 - 低所得者に対する保険料軽減負担分
 - 被用者保険の元被扶養者に対する保険料軽減負担分
- ・後期高齢者医療事業繰出金
 - 広域連合負担金及び業務運営経費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	-	一般会計	自治事務(法令事務)	高齢者の医療の確保に関する法律	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	1,603,903	1,720,348	1,713,403	1,827,506	1,779,159
	決算	1,581,981	1,697,453	1,683,859	1,805,981	
	国・県支出	952,876	997,384	1,053,436	1,114,548	1,084,864
	市債					
	その他					
	一般財源	629,105	700,069	630,423	691,433	694,295
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		5,600	5,600	6,300	6,300	6,300
人工	正規	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金を支出する。

- ・保険基盤安定制度に基づく繰出金
低所得者に対する保険料軽減負担分
被用者保険の元被扶養者に対する保険料軽減負担分
- ・後期高齢者医療事業繰出金
広域連合負担金及び業務運営経費

・事業の成果と課題

指標の達成度

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金を支出した。

- ・後期高齢者医療事業繰出金 319,915,706円
- ・保険基盤安定制度に基づく繰出金 1,486,064,722円

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

法令に基づく事業であり、軽減割合については変更があったが現状のとおり継続する。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

法令に基づく事業であり、今後も市町村として負担すべき金額を遅滞なく支出する。

政策シート

(政策名) 国民健康保険事業の健全で安定した運営
(予算費目名) 国民健康保険事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

国民健康保険の安定的な財政運営と、健全で効率的な事業を推進する。

◇関連するSDGsのゴール

③保健									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	93,389,000	92,271,042	88,957,000	80,069,770	76,398,770
決算	92,475,097	89,903,503	87,832,520	78,821,994	
人件費(A)	221,700	226,300	221,500	222,900	215,300
報酬(B)	159	189	123	108	230
年間経費(予算又は決算+A+B)	92,696,956	90,129,992	88,054,143	79,045,002	76,614,300

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
保険料現年分収納率	%	94.40	目標	90.00	90.15	90.40	90.60	92.40
			実績	89.79	90.43	91.42	91.89	
特定健診受診率	%	48.00	目標	39.00	42.00	45.00	34.00	36.00
			実績	32.07	31.80	32.00	R1.11頃確定	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

国民健康保険の安定的な財政運営と、健全で効率的な事業を推進する。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞	計画通り
【保険料現年分収納率】	
・「国民健康保険料滞納削減第3期アクションプラン」に基づき、収納率向上対策を実施した。	
・現年分収納率目標値90.60%に対し91.89%となった。	
【特定健診受診率】	
・「第2期データヘルス計画」の目標値34.00%に対し、32.62%(見込)となった。	
・50歳の健診自己負担金を無料化した。また未受診者に対しはがき・電話による勧奨を行い、受診率向上対策に取り組んだ。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	国民健康保険事業特別会計					76,614,300	76,398,770	26.7	4.0		5.0	230
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						76,614,300	76,398,770	26.7	4.0		5.0	230

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 国民健康保険事業特別会計

◇事業目的・事業対象

国民健康保険事業の健全で安定した運営を行う。

◇事業の概要

- ・被保険者資格の適切な管理及び保険給付事務により、円滑で安定した国民健康保険事業を行う。
- ・適正な保険料の賦課及び収納事務により、健全で安定した財政運営を行う。
- ・「滞納削減第4期アクションプラン(2019～2023)」に基づき、収納率の向上、累積滞納額の削減に取り組む。
- ・被保険者の健康維持、医療費適正化を図るため、特定健診・特定保健指導を行う。
- ・医療費適正化対策として、特定健診受診率向上と後発医薬品の普及促進に努める。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S34	-	特別会計	自治事務(法令義務)	国民健康保険法、浜松市国民健康保険条例	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	93,389,000	92,271,042	88,957,000	80,069,770	76,398,770
	決算	92,475,097	89,903,503	87,832,520	78,821,994	
	国・県支出	21,203,488	20,763,949	21,241,571	53,080,942	53,337,020
	市債					
	その他	44,997,933	44,150,372	43,992,545	10,536	619
	一般財源	20,662,542	19,449,570	17,124,901	20,363,408	18,098,531
	一般会計繰入金	5,611,134	5,539,612	5,473,503	5,367,108	4,962,600
人件費(報酬等) (千円)		159	189	123	108	230
人件費 (千円)		221,700	226,300	221,500	222,900	215,300
人工	正規	29.3	29.3	28.5	28.7	26.7
	再任用(h31)		2.0	3.0	3.0	4.0
	再任用(h26)	1.0				
	非常勤	5.0	5.0	4.0	4.0	5.0

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

国民健康保険事業の健全で安定した運営を行うことにより、すべての人々の健康的な生活を確保する。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					-		H27~H30	R1~R4
保険料現年分収納率 (%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	90.00	90.15	90.40	90.60	92.40	93.60	94.40	
実績値	89.79	90.43	91.42	91.89				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					-		H27~H30	R1~R4
特定健診受診率 (%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	39.00	42.00	45.00	34.00	36.00	46.00	48.00	
実績値	32.07	31.80	32.00	R1.11確定				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・被保険者資格の適切な管理及び保険給付事務により、円滑で安定した国民健康保険事業を行う。
- ・適正な保険料の賦課及び収納事務により、健全で安定した財政運営を行う。
- ・被保険者の健康維持、医療費適正化を図るため、特定健診・特定保健指導を行う。
- ・医療費適正化対策として、特定健診受診率向上と後発医薬品の普及促進に努める。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

【保険料現年分収納率】

「国民健康保険料滞納削減第3期アクションプラン」に基づき、収納率向上対策を実施した。

- ・現年分収納率目標値90.60%に対し91.89%となった。

【特定健診受診率】

- ・「第2期データヘルス計画」の目標値34.00%に対し、32.62%(見込)となった。

・50歳の健診自己負担金を無料化した。また未受診者に対しはがき・電話による勧奨を行い、受診率向上対策に取り組んだ。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・第3期アクションプランに基づき口座振替勧奨等を実施し、目標収納率を達成した。
- ・第2期データヘルス計画等に基づき受診率向上対策等各種保健事業を実施した。また区別受診率等を算出し、関係機関へ情報提供を行った。
- ・後発医薬品差額通知の送付及び後発医薬品希望シールの配布を行った。31年3月調剤分の後発医薬品使用率は77.91%で、前年同月比+3.71ptとなった。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・国保の安定的な財政運営と被保険者の公平性の確保のため、関係機関と連携し、さらなる収納率の向上、累積滞納額の削減に取り組む。
- ・医療費適正化対策として、後発医薬品差額通知の対象薬を拡大し、令和2年度までに使用率80.00%の達成を目指す。
- ・被保険者の健康保持増進のため、引き続き特定健診受診率向上対策等に取り組む。

政策シート

(政策名) 国民健康保険事業の健全で安定した運営
(予算費目名) 後期高齢者医療事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

後期高齢者医療制度は75歳以上の高齢者等を対象とした制度であり、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら運営を行っている。
本市は静岡県後期高齢者医療広域連合と連携し、健全で安定した後期高齢者医療事業を運営する。

◇関連するSDGsのゴール

③保健								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	8,440,000	8,604,000	9,008,000	9,489,672	9,769,000
決算	8,090,424	8,609,412	8,912,509	9,438,833	
人件費(A)	53,900	53,900	53,900	53,900	53,900
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	8,144,324	8,663,312	8,966,409	9,492,733	9,822,900

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
保険料現年分収納率	%	99.47	目標	99.37	99.38	99.39	99.4	99.41
			実績	99.33	99.46	99.42	99.49	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

静岡県後期高齢者医療広域連合と事務を分担し、後期高齢者医療事業の健全で安定した運営を行う。
本市の事務(主なもの)

- 【資格関係】 ・被保険者証の交付
- 【保険給付関係】 ・各種届出、申請の受付
- 【保険料関係】 ・保険料額決定通知の送付、保険料の徴収
- 【静岡県後期高齢者医療広域連合との調整】

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り
静岡県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療事業の健全で安定した財政運営を行った。

新規被保険者に対し、口座振替依頼書を送付する等、収納率向上対策を継続して実施し、平成30年度は目標値99.40%に対し99.49%となった。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	後期高齢者医療事業			○		9,822,900	9,769,000	6.7			2.5	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						9,822,900	9,769,000	6.7			2.5	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 後期高齢者医療事業

◇事業目的・事業対象

後期高齢者医療制度は75歳以上の高齢者等を対象とした制度であり、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら運営を行っている。
本市は静岡県後期高齢者医療広域連合と連携し、健全で安定した後期高齢者医療事業を運営する。

◇事業の概要

静岡県後期高齢者医療広域連合と事務を分担し、後期高齢者医療事業の健全で安定した運営を行う。

本市の事務(主なもの)

【資格関係】

・被保険者証の交付

【保険給付関係】

・各種届出、申請の受付

【保険料関係】

・保険料額決定通知の送付、保険料の徴収

【静岡県後期高齢者医療広域連合との調整】

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	-	特別会計	自治事務(法令義務)	高齢者の医療の確保に関する法律	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	8,440,000	8,604,000	9,008,000	9,489,672	9,769,000
	決算	8,090,424	8,609,412	8,912,509	9,438,833	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	6,576,148	6,911,958	7,228,650	7,632,853	7,989,841
	一般会計繰入金	1,514,276	1,697,454	1,683,859	1,805,980	1,779,159
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		53,900	53,900	53,900	53,900	53,900
人工	正規	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

事業を推進することで高齢者の医療や健康的な生活を確保する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
保険料現年分収納率								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	99.37	99.38	99.39	99.4	99.41	99.44	99.47	
実績値	99.33	99.46	99.42	99.49				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

静岡県後期高齢者医療広域連合と事務を分担し、後期高齢者医療事業の健全で安定した運営を行う。

本市の事務(主なもの)

【資格関係】

・被保険者証の交付

【保険給付関係】

・各種届出、申請の受付

【保険料関係】

・保険料額決定通知の送付、保険料の徴収

【静岡県後期高齢者医療広域連合との調整】

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

静岡県後期高齢者医療広域連合との連携により、後期高齢者医療事業の健全で安定した財政運営を行った。

新規被保険者に対し、口座振替依頼書を送付する等、収納率向上対策を継続して実施したことにより、平成30年度は目標値99.4%に対し99.49%となった。

後期高齢者医療保険料は2年ごとに見直される見込みである。制度の安定的な運営のため引き続き収納率向上に努める。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

保険料徴収業務は市町業務とされているため、口座振替の勧奨、督促・催告書の発送のほか、納付方法の分かりやすい説明に努め、収納率向上を目指した。悪質な滞納者については預金調査のうえ、差押えを実施した。
(7人 42件 1,879,371円)

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

静岡県後期高齢者医療広域連合と連携し、今後も健全で安定した後期高齢者医療事業を運営する。
市町業務とされている保険料徴収業務については、引き続き収納率向上を目指す。